

長崎市中期財政見通し

(令和8年度～令和12年度)

令和7年10月

1 中期財政見通し

この中期財政見通しは、令和7年度の年間見込額を基礎として、国の経済財政運営と本市の景気動向を踏まえるとともに、現行の制度や国の試算等を前提とし、今後見込まれる増減の要素を推計して、令和8年度から12年度までの5年間の期間について試算を行ったものです。

本市を取り巻く状況として、人口はR7年度国勢調査により前回調査から26,075人の減が推計され（R2：409,118人→R7：383,043人）、今後も減少していくとともに、少子高齢化もますます加速していくことが見込まれています。

それに加えて物価、賃金及び金利が継続して上昇傾向にあるなど、今後の財政運営に大きな影響を与えています。

歳入においては、市税は、R7年度決算見込と比べR8～R12の各年とも若干の増はあるものの、人口減少の影響によって納税義務者数が減少することで、中長期的には市税総額は減少していくことが想定されています。

普通交付税においては、本市の人口減少のスピードが全国に比べて格段に速いことから、令和7年度国勢調査における普通交付税への影響が非常に大きくなることが予想され、交付額の大幅な減少が見込まれています。

その結果、歳入総額における一般財源の規模は今後逡減していき、非常に厳しい状況で推移する見通しです。

一方、歳出においては、扶助費等の社会保障関係費において、障害福祉サービスの利用増のほか施設型給付費における公定価格の増によることも関連経費の増加が見込まれており、昨年度の中期財政見通しに比べて想定を大きく上回る規模で扶助費総額を押し上げています。

投資的経費については、R7年度に新東工場建設事業（ごみ焼却施設建設）の増等により大幅に増加し、R8年度は学校給食センターの供用開始によってさらに増加することが見込まれます。R9年度以降についても、新文化施設、新火葬場、南北幹線道路に関連した市民総合プールや平和公園の整備等、大型の投資事業に係る事業開始が見込まれることから、今後も中長期的に高い水準で推移する見通しです。

このことで公債費は、投資的経費の増に連動し高止まりとなるとともに、金利が上昇局面にあることから、利子の増大も見込まれています。

市債残高については、表向きは逡減することを見込んでいるものの、国から全額財政措置がなされる臨時財政対策債を除いた市債残高については上昇傾向にあり、実質的な将来負担は増える見通しです。

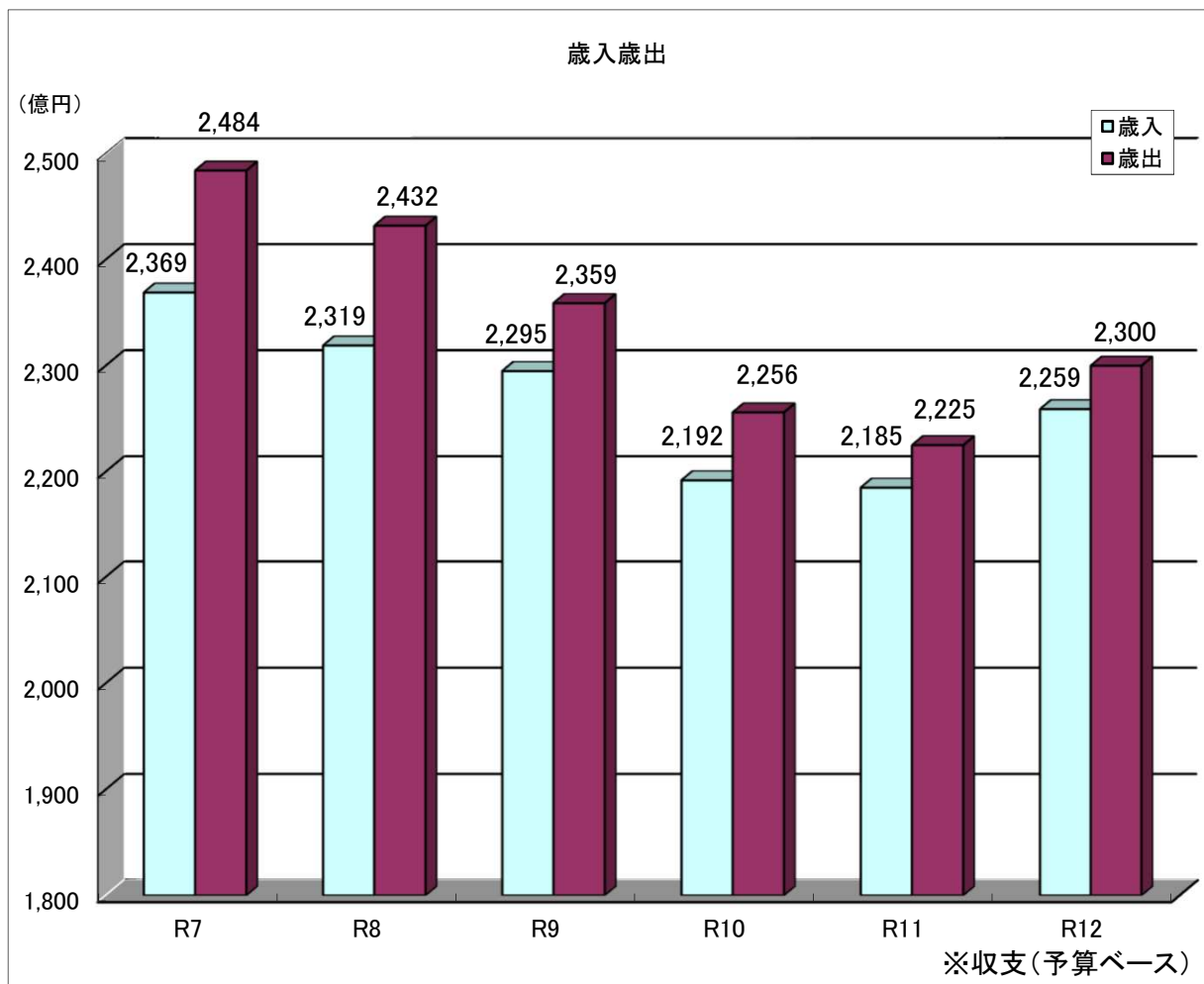
また、その他の任意的経費においても、昨今の物価高騰や賃上げの影響により施設運営に係る維持管理費をはじめとして全体的に行政コストが増大しており、歳出総額は今後も高い水準で推移することから多額の収支不足が見込まれています。

これらの収支不足を補うため、中期期間全体にかけて、戦略的収支改善を従来の5億円から10億円に引き上げることとしていますが、それでもなお多額の基金を繰入れなければならない予算編成となる見通しです。

その結果、財政運営のための基金残高（財政調整基金及び減債基金）は、R7年度末見込み146億円から令和8年度には83億円、令和9年度には77億円と急激に減少することが想定され、第五次総合計画に掲げる基金目標額（標準財政規模の11.25%⇒約116.0億円）を大きく下回ることから、財政運営上、緊急時の対応が立ち行かない状況に陥る恐れがある等、近年にない危機的かつ深刻な財政状況にあると言えます。

そのため、全庁一丸となってゼロベースで抜本的かつ大胆な事務事業の見直しを断行するなど、歳入・歳出両面で緊急かつ戦略的な収支改善の取組みを行うことで、持続可能で健全な財政運営に一層努めていくこととしています。

2 歳入歳出の推移



3 収支及び基金（財政調整基金、減債基金）残高

(単位：億円)

区分	年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収支(予算ベース)		▲ 116	▲ 113	▲ 64	▲ 64	▲ 40	▲ 41
戦略的収支改善額 (※1)		0	10	20	30	40	50
収支(予算ベース) 戦略的収支改善後		▲ 116	▲ 103	▲ 44	▲ 34	0	9
年度中の歳入増 歳出節減額		40	40	40	40	40	40
収支(決算ベース)		▲ 76	▲ 63	▲ 4	6	40	49
基金調整額	うち基金繰入額 (※2)	86	73	14	4	4	1
	うち基金積立額	32	10	8	8	8	45
基金調整額		▲ 54	▲ 63	▲ 6	4	4	44
基金年度末残高		146	83	77	81	85	129

※1 戦略的収支改善額(年間10億円)を毎年度積み上げていったものとして試算。

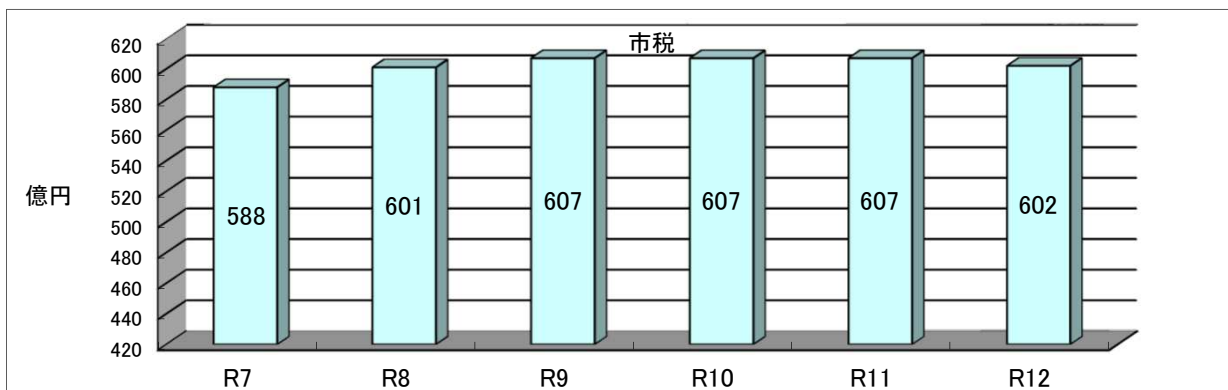
※2 収支不足のほか実質収支相当額(10億円)を基金繰入額で調整。

注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

(1) 主な歳入の推移

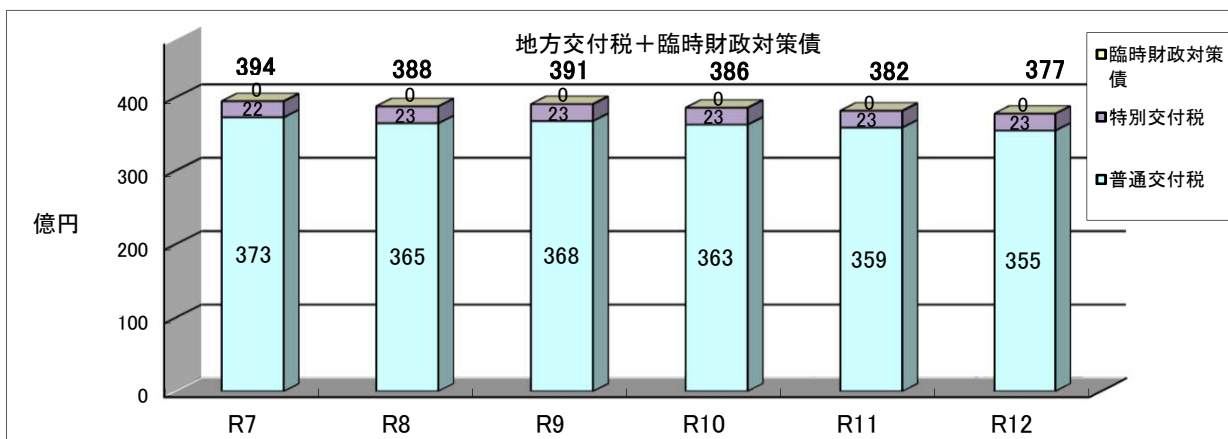
① 市税

景気の回復等により、令和7年度と比較して市税全体では増加する見込みであるものの、人口減少の影響によって納税義務者数が減少することで、長期的には市税総額は減少していく見込みです。



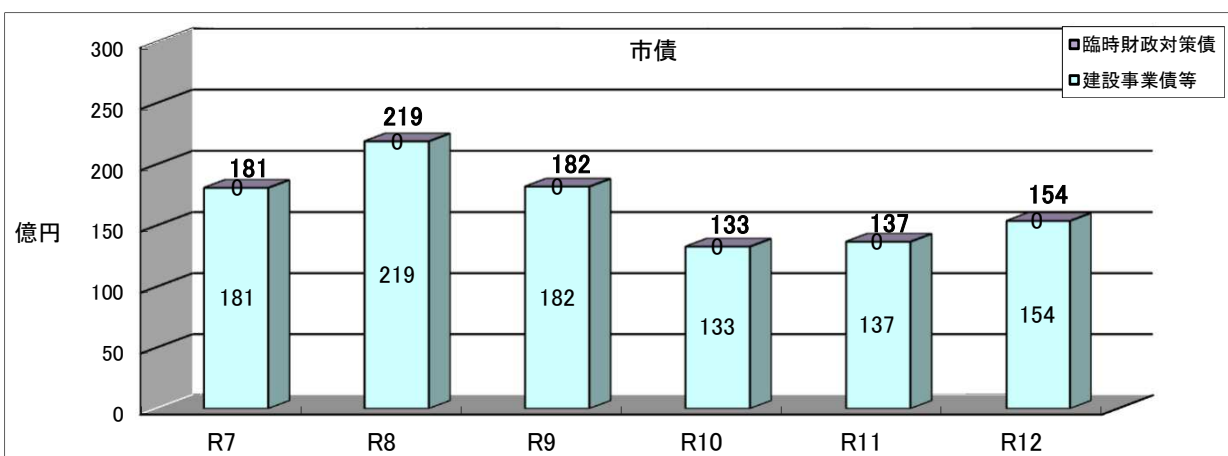
② 地方交付税+臨時財政対策債

物価上昇及び人件費増の要素はあるものの、人口減少の影響で基準財政需要額が減少することに加え、市税及び地方消費税交付金等の増により基準財政収入額が増加することから、令和8年度以降は減少する見込みです。なお、臨時財政対策債は令和7年度から発行額0円となっています。



③ 市債

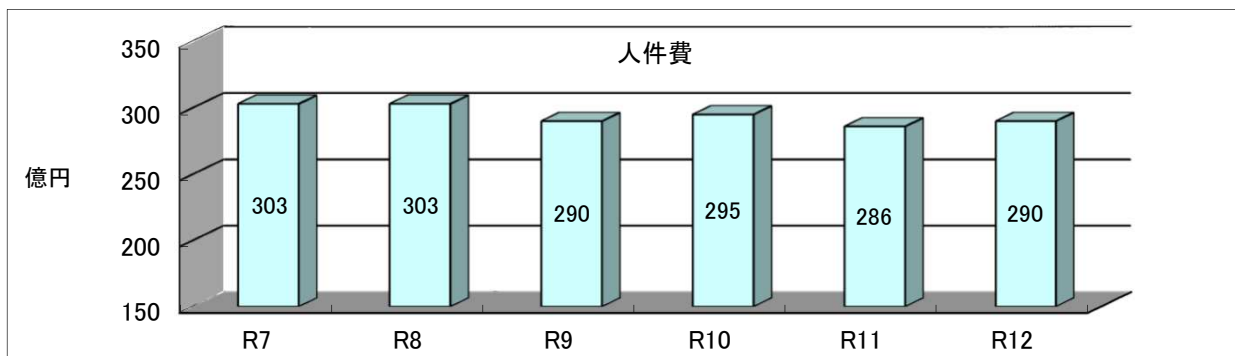
通常債（建設事業債等）については、新東工場建設事業や学校給食センター建設事業などの影響により令和8年度に大きな借入を見込んでいます。



(2) 主な歳出の推移

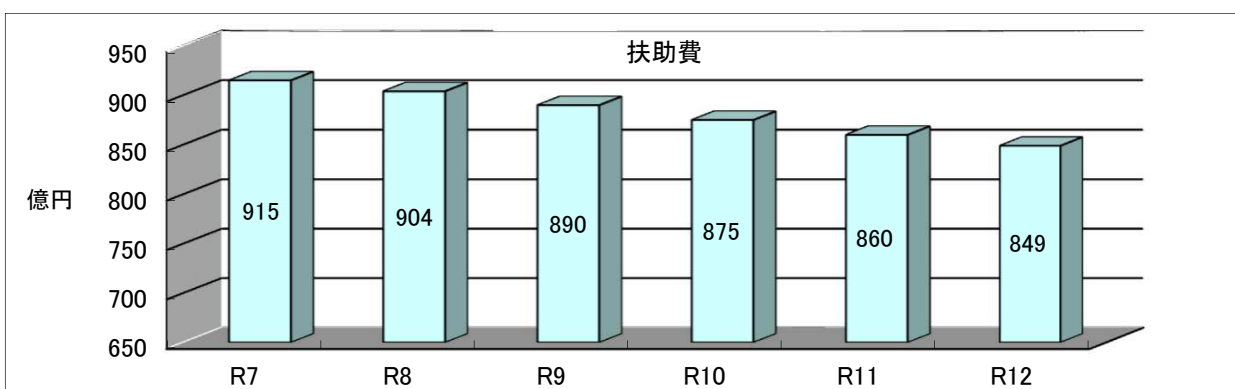
① 人件費

令和7年人事院勧告による増や定年延長による要素があるものの、第2期長崎市行政経営プランに基づき職員数は逡減していくことから、令和9年度以降は290億円前後の水準で推移します。



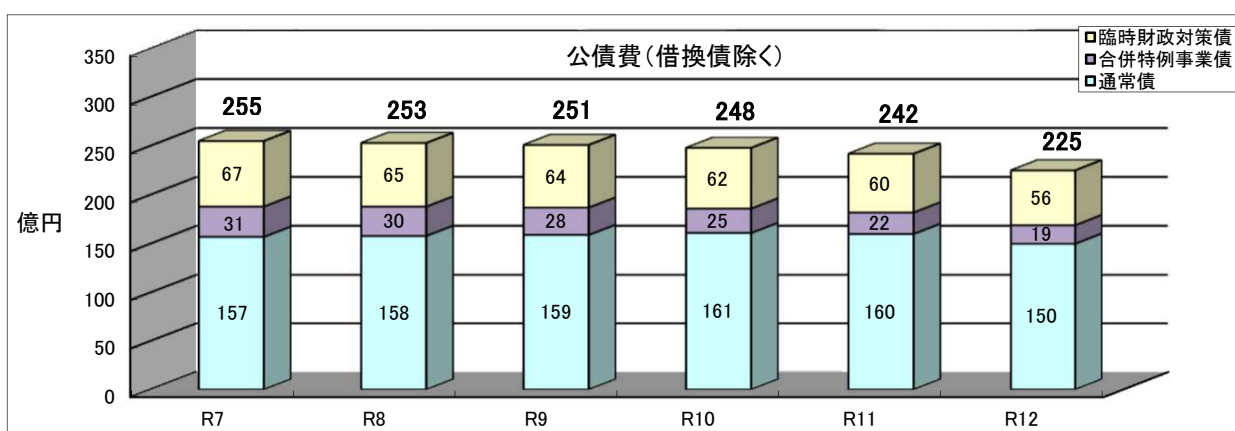
② 扶助費

原爆被爆者特別援護費の逡減や全体的な人口減少の影響などにより減少傾向ではあるものの、後期高齢者人口の増加に伴う高齢者福祉費、公定価格の増加に伴うこども関連経費及び利用実績の伸びに伴う障害福祉費等の増により、扶助費全体の経費は高い水準で推移します。



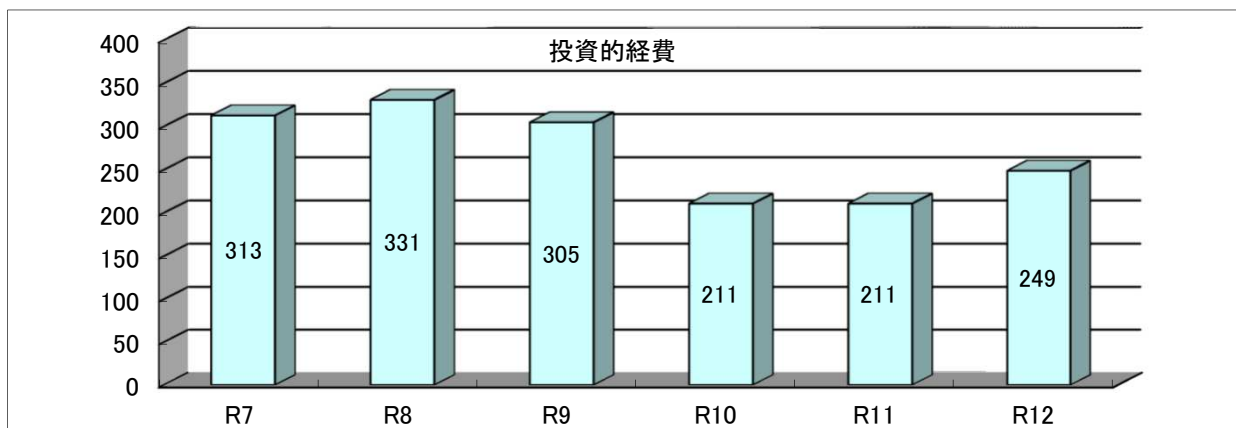
③ 公債費

新東工場建設事業や学校給食センター建設事業などの投資的経費や金利上昇の影響により、通常債に係る公債費が上昇傾向となります。



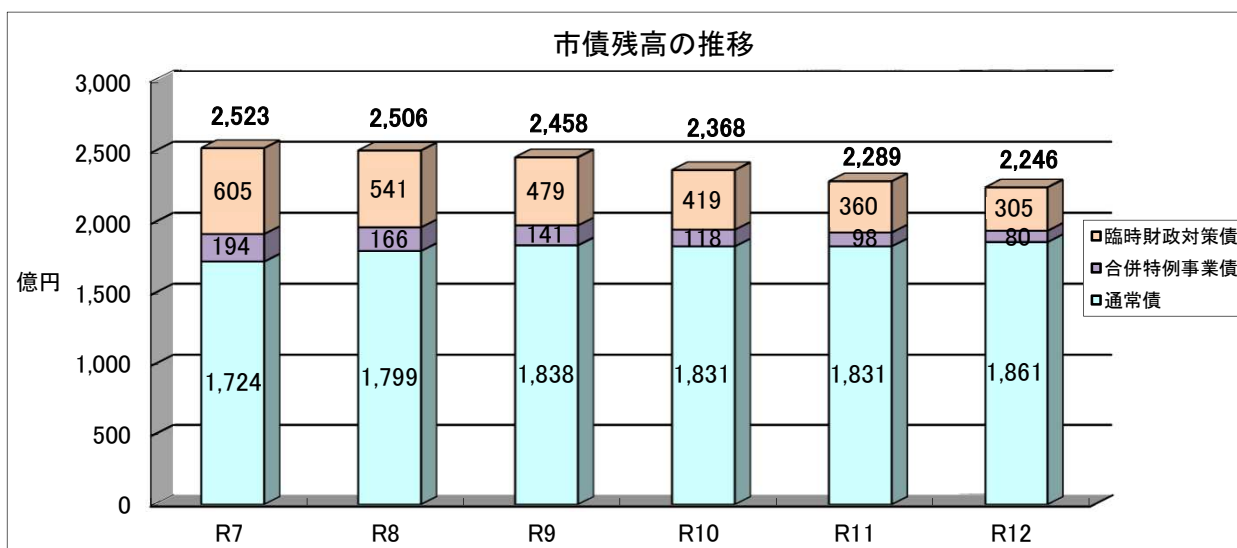
④ 投資的経費

令和8年度は新東工場建設事業や学校給食センター建設事業に伴い330億円台で推移し、以降についても、新文化施設や南北幹線道路に関連した市民総合プール及び平和公園の整備等、引き続き大型の投資事業が見込まれています。



(3) 市債残高の推移

市債残高総額は減少していく見込みですが、その内訳は、地方交付税の振替で全額が国からの財政措置がある臨時財政対策債が大きく減少しているものであり、通常債については、今後の投資的経費の推移に連動して上昇していく見込みです。



参考：市民一人当たりの市債残高（一般会計ベース）

	令和5年度末	令和6年度末	増減額 (R6 - R5)
市債残高 (百万円)	263,109	253,299	▲ 9,810
市民一人あたり 市債残高 (円)	669,000	652,000	▲ 17,000
各年度末 住民基本台帳人口 (人)	393,052	388,261	▲ 4,791

中期財政見通し

(単位：億円、%)

	R7	R8		R9		R10		R11		R12						
		増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比					
1 歳入	2,369	2,319	▲ 50	▲ 2.1	2,295	▲ 24	▲ 1.0	2,192	▲ 103	▲ 4.5	2,185	▲ 7	▲ 0.3	2,259	74	3.4
(1) 一般財源(①+②+③)	1,129	1,138	9	0.8	1,147	9	0.8	1,144	▲ 3	▲ 0.3	1,140	▲ 4	▲ 0.3	1,132	▲ 8	▲ 0.7
① 市税	588	601	13	2.2	607	6	1.0	607	0	0.0	607	0	0.0	602	▲ 5	▲ 0.8
② 地方交付税+臨時財政対策債(A+B+C)	394	388	▲ 6	▲ 1.5	391	3	0.8	386	▲ 5	▲ 1.3	382	▲ 4	▲ 1.0	377	▲ 5	▲ 1.3
A 普通交付税	373	365	▲ 8	▲ 2.1	368	3	0.8	363	▲ 5	▲ 1.4	359	▲ 4	▲ 1.1	355	▲ 4	▲ 1.1
B 特別交付税	22	23	1	4.5	23	0	0.0	23	0	0.0	23	0	0.0	23	0	0.0
C 臨時財政対策債	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
③ 地方譲与税等	147	149	2	1.4	150	1	0.7	151	1	0.7	151	0	0.0	152	1	0.7
(2) 特定財源(①+②)	1,239	1,181	▲ 58	▲ 4.7	1,148	▲ 33	▲ 2.8	1,048	▲ 100	▲ 8.7	1,045	▲ 3	▲ 0.3	1,127	82	7.8
① 市債(臨財債を除く)	181	219	38	21.0	182	▲ 37	▲ 16.9	133	▲ 49	▲ 26.9	137	4	3.0	154	17	12.4
② その他	1,058	962	▲ 96	▲ 9.1	966	4	0.4	915	▲ 51	▲ 5.3	907	▲ 8	▲ 0.9	973	66	7.3
2 歳出	2,484	2,432	▲ 52	▲ 2.1	2,359	▲ 73	▲ 3.0	2,256	▲ 103	▲ 4.4	2,225	▲ 31	▲ 1.4	2,300	75	3.4
(1) 経常的経費(①+②)	2,171	2,101	▲ 70	▲ 3.2	2,054	▲ 47	▲ 2.2	2,046	▲ 8	▲ 0.4	2,014	▲ 32	▲ 1.6	2,051	37	1.8
① 義務的経費(A+B+C)	1,473	1,460	▲ 13	▲ 0.9	1,431	▲ 29	▲ 2.0	1,418	▲ 13	▲ 0.9	1,387	▲ 31	▲ 2.2	1,365	▲ 22	▲ 1.6
A 人件費	303	303	0	0.0	290	▲ 13	▲ 4.3	295	5	1.7	286	▲ 9	▲ 3.1	290	4	1.4
B 扶助費	915	904	▲ 11	▲ 1.2	890	▲ 14	▲ 1.5	875	▲ 15	▲ 1.7	860	▲ 15	▲ 1.7	849	▲ 11	▲ 1.3
C 公債費	255	253	▲ 2	▲ 0.8	251	▲ 2	▲ 0.8	248	▲ 3	▲ 1.2	242	▲ 6	▲ 2.4	225	▲ 17	▲ 7.0
② 任意的経費	698	642	▲ 56	▲ 8.0	623	▲ 19	▲ 3.0	627	4	0.6	626	▲ 1	▲ 0.2	685	59	9.4
(2) 投資的経費	313	331	18	5.8	305	▲ 26	▲ 7.9	211	▲ 94	▲ 30.8	211	0	0.0	249	38	18.0
3 収支(予算ベース)〔1-2〕	▲ 116	▲ 113			▲ 64			▲ 64			▲ 40			▲ 41		
4 戦略的収支改善額(※1)	0	10			20			30			40			50		
5 収支(予算ベース)〔3+4〕 戦略的収支改善後	▲ 116	▲ 103			▲ 44			▲ 34			0			9		
6 年度中の歳入増・歳出節減額	40	40			40			40			40			40		
7 収支(決算ベース)〔5+6〕	▲ 76	▲ 63			▲ 4			6			40			49		
① 基金繰入額(※2)	86	73			14			4			4			1		
② 基金積立額	32	10			8			8			8			45		
8 基金調整額〔②-①〕	▲ 54	▲ 63			▲ 6			4			4			44		
9 基金残高	146	83			77			81			85			129		

※1 戦略的収支改善額(年間10億円)を毎年度積み上げていったものとして試算。

※2 収支不足のほか実質収支相当額(10億円)を基金繰入額で調整。

注) 計数の増減調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。